

# 山田みやこの活動報告

令和3年5月22日(土)

## 「労働者協同組合法」法制化記念フォーラム栃木に参加

「協同労働という働き方と労働者協同組合法」

講師 日本労働者協同組合(ワーカーズコープ)連合会  
専務理事 田嶋 康利氏

2020年12月4日「労働者協同組合法」が成立。協同労働とは働きたいという願う誰もが持てる力を発揮して、安心して働くことができる地域と生活に必要なとされる仕事を起こし、良い仕事へ高めること。

### ◇労働者協同組合の原理・原則

1. 働く人は出資して組合員になる
2. 一人ひとりが経営に参加して意見を出し合う
3. 意欲・能力に応じて就労する

### ◇日本労働者協同組合連合会40年の歴史

- 1970年代 全国40の中高年福祉事業団が集まり全国協議会結成  
1980年代 欧州のワーカーズコープに学んで、病院清掃や建物総合管理、生協や農協などの物流センターの仕事を拡大。  
2000年 介護保険制度を契機にヘルパー養成講座を開催し、「地域福祉事業所」を全国に300ヶ所設立  
2003年 指定管理者制度の導入によりコミュニティ施設、学童保育、児童館、保育園、高齢者、障がい者などの公共施設の管理運営を担う  
2008年 リーマンショック後、就労困難な若者や生活保護受給者などの就労支援や若者の働く居場所づくりを担う  
2011年 東日本大震災を契機に東北復興本部を仙台に設置し、被災地・被災者主体の仕事おこしのため6地域に食関連・直売所・多世代共生型ケア拠点3ヶ所立ち上げ  
2015年 生活困窮者自立支援制度を活用した事業に取り組む  
2020年 自らの事業、経営と組合員の生活の中から地球環境と生態系を守るため「みんなの電力」と提携し、18ヶ所でCO2排出量を406トン削減を実現

### ◇協同労働の事例

- 北海道札幌市  
「篠道まちづくりテラス和気藍々」  
2017年 商店のない地域にコミュニティカフェを開設、手打ちうどんやスイーツを提供。
- 宮城県登米市  
「生活支援チーム『SKECHA』(すけっちゃ)」  
生活困窮者支援事業を当事者による中間就労の場を開設。
- 埼玉県ふじみ野市  
「ふじみ野地域福祉事業所デイサービスそらまめ」  
被災池福島から避難してきた方々の切実な思いに応え、地域福祉事業を立ち上げ農作業・収穫・料理して一緒に食事する。
- 東京都豊島区  
「豊島区子ども若者総合相談アシスとしま」  
「東池袋フレイル対策センター“いーとこ”」  
コロナ化で休館となったが利用者に状況確認の電話連絡、お便り配布を実施。



「労働者協同組合」を自治体の基本政策に

菅首相

多様な就労機会を創出し、需要に応じて地域の問題を地域の皆さんで助け合いながら解決していく事を大いに期待する。

加藤官房長官

2年以内の施行のため制度を地域社会の活性化につなげ、国・地方自治体とも連携し取り組んでいく。

※協同労働という新しい働き方の周知、そして自治体の取り組みについて県議会でも取り上げていく。